



2025 年 10 月期 3 Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2025 年 10 月期 3 Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q 1 : 第 3 四半期 (3 か月) は前年同期比で大幅な増収増益となっていますがその理由と、計画に対しての評価はいかがでしょう。

A 1 : 第 3 四半期 (3 か月) は、上期で発生した想定外のコスト上昇 (原材料の想定以上の上昇と、キャストシフトの設定を多くすぎたことによる人件費の上昇) に対して、対策を完了いたしました。また、前年の第 3 四半期では改装による休業が 17.7 か月 (13 店舗) 生じていたのに対して、当第 3 四半期では改装による休業が 3.6 か月 (1 店舗) と減少したこともあり、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方で、6 月の平均気温が過去最高に上昇したことにより既存店の昨年対比が鈍化したことや、海外事業での出店コストが先行したことで、上記の改善効果が一部相殺されて、計画通りの着地となりました。(決算説明資料 3、5、6、7、8、9、18 ページ参照)

Q 2 : 通期業績予想は達成可能でしょうか。

A 2 : 8 月はロードサイド、駅近両方の立地で多くのお客様にご来店いただいております。通期業績予想の達成が可能な水準までキャッチアップできていると考えています。引き続き、通期業績の達成に向けて取り組んでまいります。(決算説明資料 18 ページ参照)



Q 3 : 上期の想定外のコスト上昇の内容と対策について教えてください。

A 3 : コメやキャベツなどの原材料が想定以上に上昇しましたが、3月に価格改定を行い価格転嫁をさせていただきました。また、社員の労働負荷を下げ人材確保を図るためにキャストシフトを充実させましたが、シフトの設定を売上ベースで行っていたことで客単価の上昇で客数が変わらないにも関わらず売上が上昇し、シフトの設定を多くしすぎたことで想定以上の人件費上昇を招くことになりました。4月からシフト管理の適正化（シフトの設定を客数ベースに変更）に取り組んだことにより、対策を行いました。（決算説明資料 6、7 ページ参照）

Q 4 : 2025 年 3 月の価格改定以降は、価格の改定は実施しましたか。

A 4 : 当社は、店舗運営コストの上昇分を価格改定させていただく方針で運営しており、原材料の中でもコメ、キャベツの想定外のコスト上昇があり、緊急で 3 月に価格改定を実施しました。一方で、3 月以降は原材料の高騰も落ち着き、今後半年間の店舗運営コストを見積もったところ、コスト上昇は抑制できる見通しとなったことから、7 月の価格改定は見送っております。（決算説明資料 6、7 ページ参照）

Q 5 : 店舗を改装しているようですが、意図と当期ペースを教えてください。また、あとどれくらいで改装は完了しますか。

A 5 : 社内での検証の結果、スープを保温する温度を一定にすることが、スープクオリティを安定させることが分かりました。スープを保温する際に、ガスよりも IH を使用した調理器具の方がスープの保温温度を容易に一定にすることができるとともに、CO2 排出量が減少（約 10%）することから、IH の導入を進めております。主力ブランドの「町田商店」では、新店の開店時より IH を導入し、既存店は改装によって IH と最新レイアウトを導入する工事を順次実施しております。IH 化によるスープクオリティの安定化と、最新レイアウトによる生産性アップ効果を狙っております。当期は、年間を通して平均的に 16 店舗の改装を行い、各四半期では約 6 か月分の休業となるようにスケジューリングを行っており、3 Q まで予定通りの改装ペースでコントロールできております。

また、IH を未導入の店舗は 30 店舗あり、当期に 16 店舗を改装し、来期に残りの店舗を改装して完了する予定です。（決算説明資料 9 ページ参照）



Q 6 : 当期の出店計画の達成の見通しはいかがでしょうか。

A 6 : 当期の直営店の出店は 52 店舗を計画しております。目標分の賃貸借契約の締結が完了しておりますので、人材を確保次第、順次オープンさせていく予定です。当第 3 四半期累計期間は、出店計画を達成した前第 3 四半期累計期間より 9 店舗多く出店しており、通期での出店計画の達成は可能であると考えております。（決算説明資料 4、9 ページ参照）

Q 7 : 人材確保の状況は、いかがでしょうか。

A 7 : 人材確保のため様々な施策を実施及び計画しており、徐々に効果は出てきております。採用サイトを更新するとともに、2025 年 1 月に 7% の大幅な賃上げを実施するとともに、働きやすい環境を整備しております。その結果、当第 3 四半期の退職率（年率）は前年同期の 16.1% から 12.1% と、4 ポイント低下させることができいております。退職率の低減（働きやすさと働きがいの両立）と採用力の強化（応募者数増加と内定率向上）に、引き続き取り組んでまいります。（決算説明資料 4、12 ページ参照）

Q 8 : 米国の関税引き上げの影響はありますか。

A 8 : 当社は米国への輸出をほとんど行っていないため、米国の関税引き上げによる影響は極めて軽微であると認識しております。

Q 9 : 為替の影響はありますか。

A 9 : 為替の影響については、主に「取引（輸出入）」と「海外子会社の決算の円換算」の 2 点がございます。取引（輸出入）に関しては、商社を通じて円建てで取引を行っておりますが、為替変動の影響を間接的に受けると認識しております。弊社では輸出はほとんど行っておりませんが、食材の一部を輸入しているため、円高は食材仕入価格に有利に、円安は不利に作用いたします。

また、海外子会社の決算を円換算して連結する際にも、為替変動の影響を受けます。円高の場合は換算後の円建て金額が小さくなり、円安の場合は大きくなる傾向がございます。

以上